

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,435,294	固定負債	4,079,311
有形固定資産	33,488,562	地方債等	3,362,414
事業用資産	7,452,203	長期未払金	-
土地	2,210,111	退職手当引当金	703,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,646,421	その他	13,833
建物減価償却累計額	-4,996,072	流動負債	398,100
工作物	928,845	1年内償還予定地方債等	350,403
工作物減価償却累計額	-337,728	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,148
航空機	-	預り金	2,103
航空機減価償却累計額	-	その他	6,447
その他	-	負債合計	4,477,411
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	35,844,416
インフラ資産	25,806,928	余剰分(不足分)	-3,957,726
土地	469,454	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	58,682,346		
工作物減価償却累計額	-33,363,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,288		
物品	1,482,549		
物品減価償却累計額	-1,253,118		
無形固定資産	7,595		
ソフトウェア	7,595		
その他	-		
投資その他の資産	939,136		
投資及び出資金	163,634		
有価証券	13,414		
出資金	150,220		
その他	-		
長期延滞債権	9,209		
長期貸付金	-		
基金	754,807		
減債基金	-		
その他	754,807		
その他	11,500		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	1,928,806		
現金預金	513,942		
未収金	5,743		
短期貸付金	-		
基金	1,409,122		
財政調整基金	1,409,122		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	31,886,690
資産合計	36,364,100	負債及び純資産合計	36,364,100

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,475,860
業務費用	3,262,702
人件費	544,281
職員給与費	480,517
賞与等引当金繰入額	39,148
退職手当引当金繰入額	-75,039
その他	99,654
物件費等	2,683,072
物件費	976,113
維持補修費	206,215
減価償却費	1,498,034
その他	2,710
その他の業務費用	35,350
支払利息	30,174
徴収不能引当金繰入額	0
その他	5,176
移転費用	1,213,158
補助金等	576,526
社会保障給付	630,959
その他	5,672
経常収益	324,756
使用料及び手数料	110,387
その他	214,369
純経常行政コスト	4,151,104
臨時損失	24,729
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,729
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,175,833

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,703,330	36,730,707	-4,027,377	-
純行政コスト()	-4,175,833		-4,175,833	-
財源	3,359,193		3,359,193	-
税金等	2,545,455		2,545,455	-
国県等補助金	813,738		813,738	-
本年度差額	-816,640		-816,640	-
固定資産等の変動(内部変動)		-886,291	886,291	
有形固定資産等の増加		657,089	-657,089	
有形固定資産等の減少		-1,522,763	1,522,763	
貸付金・基金等の増加		414,296	-414,296	
貸付金・基金等の減少		-434,912	434,912	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-816,640	-886,291	69,651	-
本年度末純資産残高	31,886,690	35,844,416	-3,957,726	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,057,634
業務費用支出	1,844,476
人件費支出	618,735
物件費等支出	1,190,867
支払利息支出	30,174
その他の支出	4,701
移転費用支出	1,213,158
補助金等支出	576,526
社会保障給付支出	630,959
その他の支出	5,672
業務収入	3,685,000
税収等収入	2,544,295
国県等補助金収入	813,738
使用料及び手数料収入	112,614
その他の収入	214,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	627,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054,678
公共施設等整備費支出	640,695
基金積立金支出	363,984
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	432,258
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	432,258
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-622,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	327,068
地方債等償還支出	327,068
その他の支出	-
財務活動収入	517,200
地方債等発行収入	517,200
その他の収入	-
財務活動収支	190,132
本年度資金収支額	195,078
前年度末資金残高	316,761
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	511,840
前年度末歳計外現金残高	419
本年度歳計外現金増減額	1,683
本年度末歳計外現金残高	2,103
本年度末現金預金残高	513,942

注 記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として

計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
ケーブルテレビ特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険（事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険（施設勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
秋山診療所特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水特別会計	特別会計	全部連結	-
生活排水特別会計	特別会計	全部連結	-
スキー場特別会計	特別会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

以上